

令和4年度事業計画

〔基本方針〕

関西国際空港は、アジアからの旺盛なインバウンド需要を取り込み、2019年には国際線旅客数が過去最高の2,493万人を記録するなど、西日本における国際拠点空港としての役割を果たしてきた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要は消失し、国際線旅客数はコロナ前の99%減となるなど、厳しい状況が2年以上続いている。一方、足元では、入国者総数等は引き続き制限されているものの、段階的に水際措置の見直しが図られるなど、回復の兆しが見え始めている。

今年度については、まずは、関空の復活に向け、入国規制が解除されるタイミング等を捉え、速やかに航空需要を回復させることが極めて重要である。その上で、開催まで3年を切った「2025年大阪・関西万博」においては、訪日外国人の玄関口として、その役割を確実に果たすとともに、万博後においても、関西の持続的な成長を支えることができるよう、一層の機能強化を図っていかなければならない。

このような認識のもと、水際対策の柔軟な運用とともに、インバウンドの早期回復に資する需要喚起策の実施、さらには、容量拡張の検討をはじめとする機能強化などにより、関空の復活・強化が図られるよう、空港運営事業者等と連携し、積極的な支援を求めていく。

また、本協議会の取組として、令和4年度は、前年度の主な取組を継続、深化させることとし、特に、関空の航空路線の維持・早期回復をめざす取組や、地域と空港の協力・共生関係の構築に向け、空港がもたらす効果を地域へ波及させていく取組に注力していく。

こうした取組を通じ、関西そして我が国にとって重要な成長インフラである関空の早期復活と、さらなる機能強化を後押ししていく。

I 各種会議等の開催及び要望活動の実施

- (1) 総会の開催
- (2) 理事会の開催
- (3) 理事・特別参与・参与団体担当課長会議（事務局会議）の開催
- (4) 要望活動の実施 等

II 広報活動の実施

- (1) ホームページ及びメールマガジンによる情報発信
 - ・本協議会の活動状況のほか、関空や航空会社、地域振興に関する取組、各自治体の観光情報等の情報発信ツールとなるホームページのリニューアル・運営を行うとともに、メールマガジンを配信する。
- (2) PRパンフレット等の作成
 - ・本協議会のPRパンフレット等を作成し、関係機関との会議等を行う際に配付する。

III 管理運営

本協議会の運営を行い、必要な事務局経費の経理処理を行う。

IV 関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進事業

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した関空の航空路線を維持・回復させ、関空を再び成長軌道へと戻すために、「旅客需要の早期回復」に重点を置く。さらに、地域と空港の協力・共生関係を構築し、関空が立地する経済効果を地域に波及させていくため「関空の立地効果波及推進」に取り組む。

- (1) 旅客需要の早期回復
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している国内地方路線の維持のため、航空会社と連携し、利用促進等に取り組んでいく。
 - ・さらに、入国規制が解除されるタイミング等を捉え、航空会社と連携した関空路線のPR事業や海外プロモーションなど、国際線の早期回復が図られるよう取り組んでいく。
- (2) 関空の立地効果波及推進
 - ・関空立地の経済的効果が十分享受できていない地域に対し、その効果を波及させていくために、関係自治体等と共同・連携し、関空の旅客・貨物需要がもたらす経済的効果を、地域に取り込む事業を実施する。

(3) 空港機能の維持に必要な取組

- ・ 関空の復活には、空港運営に必要な機能の維持が不可欠であることから、関空アクセス等への支援を行う。
- ・ さらに、関空を活用した自治体等の魅力発信など、必要な支援を行う。